

各位

株式会社ゲオホールディングス

ゲオホールディングス初となる統合報告書を発行 ～Change as Chance：変化を好機と捉え、持続的な企業価値向上を目指す～

株式会社ゲオホールディングス（本社：愛知県名古屋市中区、代表取締役社長執行役員：遠藤結蔵）は、2025年10月1日に、当社初となる統合報告書を発行しました。

「統合報告書 2025」では業績や経営戦略といった財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス（ESG）をはじめとする非財務情報を開示しています。

当社グループが社会にどのような価値を提供しているのか、そして企業価値をどのように高めていくのかというプロセスについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、今後も情報開示に努めていきます。



■「統合報告書 2025」の主な内容

1. トップメッセージ

代表取締役社長の遠藤結蔵が、今後のビジネスの中核と位置付けているリユース事業を主軸に、デジタルコンテンツ、オフプライスストア、レンタルなどセカンダリーな流通領域の事業拡大についてご説明します。さらに、2035年度にグループ連結売上高1兆円、5,000店舗達成を目指す長期ビジョンを掲げ、リユースにおけるグローバルでのトップランナーを目指す展望を語ります。

トップメッセージ

日本のリユースを、世界のスタンダードへ。
暮らしの可能性を広げる
多様なサービスを届け続けます。

数ある企業の中から、当社に目を留めていただき、ありがとうございます。これまで、当社が手掛けるリユースやレンタルのような形態の小売業は、新品を扱う一次流通とは異なり、産業全体の中で注目される機会は決して多くありませんでした。しかし近年では、「モノをどう循環させるか」という視点に世界的な関心が高まり、サーキュラーエコノミーという言葉とともに、新たな注目が集まってきているのを実感しています。

当社は「ゲオ」のレンタルビデオ事業を出発点に、時代の変化とともに取り扱う領域と事業の幅を事業に広げてきました。創業から30周年を節目とする中、7つの国と地域にまたがり、2,000を超える店舗ネットワークを展開するまでに成長しています。現在では、「ゲオモバイル」や「セカンドストリート」をはじめとするリユース事業を一丁目一事業とし、その売上高構成比率は事業全体の64%にのぼります。また、「愛が美しい日常の暮らしを提供する」という理念のもと、「OKURA」/「v/wion」などの新たな仲間を迎え入れながら、事業領域を多角的に広げています。さらに、オフプライスストア「Luck Plack」やシェアリング型の「あれこれレンタル」なども展開し、循環型社会の推進に取り組んでいます。こうした多様な事業



株式会社ゲオホールディングス
代表取締役社長
遠藤 結蔵

